

板橋区公契約条例(骨子案)について

<1. 目的>

- (1) 公契約の適正な履行及び良好な品質を確保する
- (2) 労働者等の適正な労働環境を確保し、公契約に従事する人材を確保する
- (3) ダンピング等の不正行為を排除する
- (4) 地域経済の活性化及び区民の福祉の増進を図る

<2. 定義>

当該条例における用語の定義

- (1) 公契約
(区が締結する全ての契約と、公の施設の管理に関する協定)
- (2) 受注者
(区と公契約を締結する者)
- (3) 特定公契約 【本骨子案では、「対象契約」という】
(公契約のうち、次に掲げるもの)
ア 工事又は製造の請負契約：_____円以上
イ 工事又は製造以外の請負契約、業務委託契約：_____円以上
ウ 指定管理協定
※受注者が国、地方公共団体その他区長が認める者である場合は、適用しない。
- (4) 特定受注者 【本骨子案では、「契約締結者」という】
(区と特定公契約を締結する者)
- (5) 特定受注関係者 【本骨子案では、「下請け事業者等」という】
(下請け事業者、派遣事業者)
- (6) 特定労働者等 【本骨子案では、「労働者等」という】
(特定受注関係者に雇用され、特定公契約に従事する労働者、一人親方)
- (7) 労働報酬
(特定労働者等が得る賃金や収入)

<3. 基本方針>

公契約に係る基本方針

- (1) 公契約の適正な履行及び良好な品質を確保し、適正価格での調達を実現すること
- (2) 公契約に係る手続の透明性を確保し、公正な競争を促進すること
- (3) 適正な労働条件の確保及びその他労働環境の整備を促進すること
- (4) ダンピングその他の不正行為を排除すること
- (5) 区内事業者の受注機会の確保を図り、地域経済の活性化に資すること
- (6) 区と受注者との対等な関係において、公契約制度を適正に運用すること

<4. 区の責務>

基本方針にのっとり、公契約に関する施策を総合的に策定し、実施する。

<5. 受注者の責務>

- (1) 公契約を締結した者としての社会的な責任を自覚、法令等の遵守、公契約に関する施策への協力
- (2) 労働者等への適正な賃金の支払い、適正な労働条件の確保、労働環境の整備

<6. 区内の事業者の活用>

受注者は、公契約に係る業務の一部を他の事業者に請け負わせ、又は委託しようとするときは、区内の事業者を活用するように努める。

<7. 労働報酬下限額>

- (1) 区は対象契約において、その契約締結者及び下請け事業者等が労働者等（最低賃金法（昭和34年法律第137号）第7条に規定する労働者を除く。）に対し、区長が定める額（以下「労働報酬下限額」という。）以上の額の労働報酬を支払わなければならないことを約定するものとする。
- (2) 労働報酬下限額は、時間によって定めるものとし、その他の方法で定められている場合には、別途換算方法を定める。

<8. 労働報酬下限額の決定>

- (1) 労働報酬下限額は、次の労働者等の区分に応じ、当該各号に定めるものその他の事情を勘案して定めるものとする。
 - ア 工事又は製造の請負契約に係る業務に従事する労働者等
 - ➡ 農林水産省及び国土交通省が決定する公共工事の工事費の積算に用いるための労務の単価
 - イ ア以外の労働者等
 - ➡ 最低賃金法第9条第1項に規定する地域別最低賃金及びその他公的機関が定める基準
- (2) 労働報酬下限額を定める際は、審議会の意見を聴いて区長が決定し、これを告示する。

<9. 対象契約において約定する事項>

対象契約において、以下に掲げる事項を約定する。

- 1、対象契約に係る労働条件の遵守
（労働条件について関係法令を遵守すること）
- 2、対象契約に係る契約条件
（下請け、委託する際にも関係法令を遵守すること）
- 3、契約締結者の連帯責任
（賃金等が不払い又は、労働報酬下限額を下回る場合は、契約締結者と下請け事業者等が連帯して差額を支払う）

4、労働条件等の区への報告

(労働者等に係る労働条件に関する事項を区に報告する)

5、労働者等への周知

(労働報酬下限額等について、作業所等に掲示又は書面にて周知)

6、労働者等の申出

7、不利益取扱いの禁止

8、報告及び立入調査への対応

9、是正措置

10、対象契約の解除等

11、損害賠償

12、対象契約の解除に係る違約金

13、公表

14、下請け事業者等と締結する契約

(契約締結者と下請け事業者等の間で契約する際は、当該約定事項を遵守するよう約定する)

15、継続雇用

<10. 労働者等の申出>

労働者等は、労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われないとき又は支払われた当該労働報酬の額が労働報酬下限額を下回るときは、区又は契約締結者若しくは下請け事業者等に対し、その事実を申し出ることができる。

<11. 不利益取扱いの禁止>

契約締結者及び下請け事業者等は、労働者等からの申出があったときは、誠実に対応するとともに、当該労働者等が当該申出をしたことを理由として、解雇、請負契約の解除、その他不利益な取扱いをしてはならない。

<12. 報告及び立入調査>

区に対し申出があったとき又は条例により約定した事項(項番7、9)の遵守の状況を確認するため必要があると認められるときは、契約締結者若しくは下請け事業者等に対し必要な報告を求め、又は区職員若しくは区が委託した事業者の従事者をして当該事業所等に立ち入らせ、労働者等に係る労働条件が分かる書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

<13. 是正措置>

区は、立入調査等の結果、契約締結者又は下請け事業者等が違反していると認めるときは、契約締結者に対して速やかに当該違反を是正するために必要な措置を講ずるよう求めることができる。

契約締結者は、区より求めがあったときは、速やかに当該違反を是正その他必要な措置を講じ、その結果を区に報告する

<14. 対象契約の解除>

区は、契約締結者又は下請け事業者等が次のいずれかに該当するときは、当該対象契約の解除等を行うことができ、対象契約の解除等によって、契約締結者又は下請け事業者等に損害が発生しても、区はその責任を負わない。

- (1) 報告の求めに応じなかったとき又は虚偽の報告をしたとき。
- (2) 調査を拒否したとき又は調査に非協力的であったとき。
- (3) 是正措置の求めに応じないとき。
- (4) 是正報告がされないとき又は是正報告が虚偽であったとき

<15. 損害賠償・違約金>

契約締結者は、区が対象契約の解除等をした場合において、当該対象契約の解除等により区に損害が生じたときは、その損害を賠償しなければならない。また、区は、対象契約の解除等をしたときは、違約金の支払を求めることができる。

<16. 公表>

区は、対象契約を解除した場合又は対象契約の契約期間の終了後に契約締結者若しくは下請け事業者等が当該対象契約の定めに違反していたことが判明した場合は、その旨を公表することができ、公表しようとするときは、あらかじめ当該契約締結者又は下請け事業者等に対し、意見を述べ、証拠を提示する機会を与えなければならない。

<17. 公契約審議会の設置>

区長の附属機関として、板橋区公契約審議会(以下「審議会」という。)を置く。

審議会は、区長の諮問に応じ、労働報酬下限額その他公契約に関し必要な事項について調査審議し、答申する。

審議会は、次に掲げる者のうちから、区長が委嘱する委員6人以内をもって組織する。

- (1) 学識経験を有する者 2人以内
- (2) 労働者団体関係者 2人以内
- (3) 事業者団体関係者 2人以内

委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

このほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

<18. 委任>

施行に関して必要な事項は、規則で定める。